

## 海外インフラ整備に都参入

水道事業を海外で展開する「水ビジネス」がテレビや雑誌をにぎわしている。水道は身近な存在だが、そのビジネス内容はよく知られていない。どのようなものか。

【六戸護】

都内のJRや私鉄に乗っていると、車内のテレビ広告で、女子高生が水道水をゴクゴク飲むシーンをよく見かける。最後に「東京水」の3文字。一昨年10月から6バーションを流しているという。この「東京水」を作り出す技術と経験が日本の水ビジネスのカギを握っている。

水ビジネスはアジアや南米などで主に海外の企業が展開している水道事業を指す。飲料水(上水)や海水淡水化、工業用水、下水に分けられ、上下水道が9割。飲料水を作る浄水場の設計・建設、管理運営▽水道管から水が漏れる対策▽料金徴収▽地震対策――などがある。

浄水場は規模にもよるが設計・建設費に数百億円から数千億円かかり、しかも契約は20〜30年間になる。経済産業省は中国、インドや東南アジアの人口増や経済発展に伴い、世界市場は07年の36兆円から、25年には87兆円に成長すると予想する。

水は人の命を左右するインフラだけに、ビジネス相手の国や自治体も慎重だ。一企業だけではなく、その背後にある自治体や国の関係も重視する。世界では今、英、仏、シンガポール、韓国が自国企業を後押し、官民一体となって水ビジネスに取り組む。

日本では1957年に定め

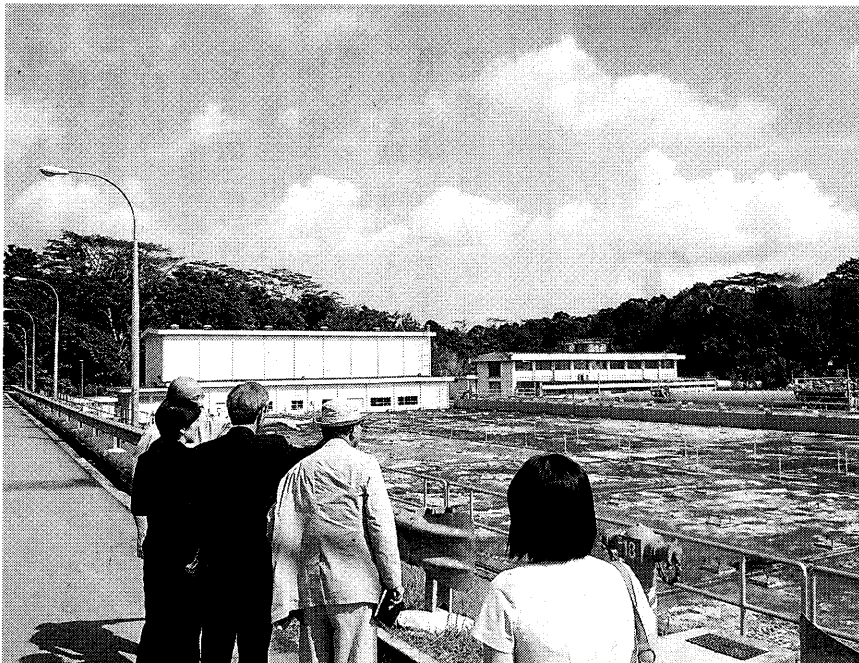
# 水ビジネスで解決

## 紛争 貧困

られた水道法の1条で目的を「清浄にして豊富低廉な水の供給」とし、6条で「水道事業は原則として市町村が経営する」と規定し、自治体が長年水道事業の技術やそのノウハウを独占してきたため、企業の経験が乏しいのが実情。これに対し、世界最大級の上下水道事業会社、仏ヴェオリア・ウォーター(ヴ社)はナポレオン3世の勅令に基づいて1853年、南東部のリヨン市で水道事業を始めた。小さな自治体がたくさんあ

り、民間に任せようが効率よく運営できたからだ。以来、世界66カ国で事業展開し、1億6300万人が利用している。仏スエズの利用人口も約1億人規模だ。

「インドネシアに持っている書類の準備はできた?」。10月28日、東京都水道局次長の森祐二郎さん(54)は部下に語りかけた。31日から10日間、「水ビジネス」使節団団長としてインドネシアを訪れ、都水道局が持つ技術をどう生かすことができるかを調べる。森さんは「現地では水道管から水が漏れたり、盗んだりするケースが多いと聞いており、



「水ビジネス」の可能性を求め、マレーシア・シヨホールバル近郊で9月、現地調査をする都職員ら(都水道局提供)

# 特集ワイド



インタビューに答える東京  
都水道局長の森祐二郎さ  
ん。東京都新宿区の都庁第  
2庁舎で、長谷川直亮撮影

力添えできるはず」と語る。

都水道局は今年1月、「国際貢献」を掲げて「水ビジネス」参入を表明した。大手商社やメーカー50社から聞き取り、日本との結びつきなどを考えて、アジア6カ国に8月から使節団を送っている。マレーシア、ベトナム、そして今回がインドネシアだ。

というのも都水道局は給水人口約1250万人で国内最大の水道事業体。水道技術も高く管から水が漏れる率は3%、水道料金の徴収率は99.9%。トルコ・イスタンブール市が世界13首都水道局を調べた報告書(06年)によると、総合評価ではパリ、ロンドンを抑えて堂々の1位。

職員は約4000人。複数の自治体水道局職員は「銀行業界に例えれば、私たちは信用金庫か農協、都はメガバンク」と口をそろえる。東京都の水ビジネス参加表明は、企業にとって強力な助っ人となる。ただ地方公営企業法で、商売できない都水道局は海外自治体と交渉し、第三セクター「東京水道サービス」(TSS)が現場を担う。

TSSは都の水道事業を「水源から蛇口」まで受託している。社員約1000人。

飯嶋宣雄社長(65)は元都水道

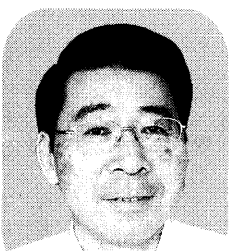


飯嶋宣雄さん

## 企業とタッグ 安心感とコスト意識の相乗効果も

局長で、68年に入庁し、あらゆる水道事業を経験した。

例えば、浄水場ろ過池の効率を上げる実験をした。春夏秋冬を通し、ろ過に使う砂や炭の大きさを変えて調べる。水温が高ければ、含まれる不純物は微生物によって分解されやすく、低ければ多くなるという。「例えば悪いが、川に小便を流すと、冬はアンモニアがそのまま流れてくるが、夏は分解される」と飯嶋さん。自然条件が複雑に絡み合っ、文献通りにいかない。経験が浅い企業が外国の水道事業を買収し効率を上げる



吉村和就さん

のは難しい。飯嶋さんは「どんな事業でも、どうすれば利益を出せるか、ノウハウを持っている」と自信を見せる。

国内の浄水場建設が一段落しており、職員が蓄積したノウハウを引退前に活用して若い職員に引き継ぎ、浄水場の更新に役立てたいというホンネもある。

と力説する。

吉村さんは水処理会社に就職し、果物缶詰シロップや魚類、金属の汚水をきれいにする仕事をしてきた。転職は97年から5年間の国連出向。水環境の専門家の立場から、ケニアでは水がどこにあるから考え、チベットでは女性の就労問題に取り組んだ。吉村さんは「水処理技術を使う前に、水源や飲める水の確保から始める。今までやってきた仕事の範囲は狭かったと思った」と振り返る。

吉村さんは都の水ビジネス参入を歓迎する。「時間と金がかかるインフラ事業は相手も慎重で、一企業より都水道局のほうが安心感がある。でも企業には自治体にはないコスト意識とスピードがある。一緒に展開すれば海外でもやっていける」という。課題もある。「住民の税金で運営されているのに海外で損失を出したり、テロが起きた場合はどうするか。政府の後押しも当然必要」と指摘する。

政府も重い腰を上げつつある。6月にまとめた新成長戦略では、急成長するアジアの水インフラの整備を挙げた。10月には、国際協力銀行(JBIC)が日本企業による海外の上下水道事業に対する融資を行う時、国が保有するドル資金を活用できる仕組みを近く整備すると発表した。

実はウ社は02年に日本法人を設立し、埼玉、広島、千葉で水道事業を始めている。都水道局も海外で活発に事業を展開できるようにするのか。

吉村さんは「都水道局も規模は拡大するだろう。しかし、国際貢献という本来の目的を忘れてほしくない」と話す。